

## 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

**第23期**（平成30年9月1日から令和元年8月31日まで）

- ① 連結計算書類の「連結注記表」
- ② 計算書類の「個別注記表」

### 株式会社ウィッツ

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.witz-inc.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数 2 社

連結子会社の名称 株式会社アトリエ  
株式会社ヴィッツ沖縄

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

アーク・システム・ソリューションズ株式会社

持分法を適用していない関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 持分法を適用していない関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～15年

その他 2年～15年

ロ. 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

③ 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

④ 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ. 製品保証引当金

ソフトウェア販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末で損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

ホ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

ロ. その他プロジェクト

工事完成基準を適用しております。

⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,027,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

| 決 議                        | 株 式 の 種 類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1 株 当 た り<br>配 当 額 (円) | 基 準 日      | 効 力 発 生 日   |
|----------------------------|-----------|----------------|------------------------|------------|-------------|
| 平成30年11月29日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式      | 8,802          | 6,000                  | 平成30年8月31日 | 平成30年11月30日 |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決 議 予 定                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1 株 当 た り<br>配 当 額 (円) | 基準日           | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|-------|----------------|------------------------|---------------|----------------|
| 令和元年11月28日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 16,216         | 8                      | 令和元年<br>8月31日 | 令和元年<br>11月29日 |

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の目的となる株式の種類及び数

普通株式 一株

### 3. 金融商品に関する注記

#### (1) 金融商品の状況に関する事項

##### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引は行わない方針であります。

##### ② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

当社グループが保有する金融商品のうち、投資有価証券は、非上場株式であり、信用リスクに晒されております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金は、変動金利の借入金であり金利の変動リスクに晒されております。

##### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

###### イ. 信用リスク等

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権の回収について、取引先ごとの与信限度額を每期見直し、財政状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状態等を把握しております。

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

###### ロ. 資金調達に関する流動性リスク

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを監視しております。

##### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

令和元年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

|                 | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時 価 （ 千 円 ） | 差 額 （ 千 円 ） |
|-----------------|--------------------|-------------|-------------|
| (1) 現 金 及 び 預 金 | 1,628,916          | 1,628,916   | —           |
| (2) 受取手形及び売掛金   | 148,574            | 148,574     | —           |
| 資産計             | 1,777,491          | 1,777,491   | —           |
| (3) 買 掛 金       | 62,414             | 62,414      | —           |
| (4) 未 払 法 人 税 等 | 62,169             | 62,169      | —           |
| (5) 未 払 消 費 税 等 | 34,667             | 34,667      | —           |
| (6) 長 期 借 入 金 ※ | 2,648              | 2,648       | —           |
| 負債計             | 161,898            | 161,898     | —           |

※ 1年内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(3) 買掛金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは全て短期間で決済されるため、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

- (1) 非上場株式（連結貸借対照表計上額12,082千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。
- (2) 長期未払金（連結貸借対照表計上額84,767千円）は、役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と考えられることから、時価開示の対象としておりません。

## 4. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 822円01銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 139円52銭 |

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 5. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

令和元年7月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行う旨の決議をいたしました。

### (1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

令和元年8月31日（土曜日）（実質的には令和元年8月30日（金曜日））を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主が所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数   | 2,027,000株  |
| 今回の分割により増加する株式数 | 2,027,000株  |
| 株式分割後の発行済株式総数   | 4,054,000株  |
| 株式分割後の発行可能株式総数  | 11,680,000株 |

(3) 株式分割の日程

|        |                |
|--------|----------------|
| 基準日公告日 | 令和元年8月15日（木曜日） |
| 基準日    | 令和元年8月31日（土曜日） |
| 効力発生日  | 令和元年9月1日（日曜日）  |
| 増加記録日  | 令和元年9月2日（月曜日）  |

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

|            |                                         |
|------------|-----------------------------------------|
|            | 当連結会計年度<br>(自 平成30年9月1日<br>至 令和元年8月31日) |
| 1株当たり純資産額  | 411円01銭                                 |
| 1株当たり当期純利益 | 69円76銭                                  |

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

###### イ. 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

###### ロ. その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

##### ② たな卸資産

###### イ. 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

###### ロ. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|    |         |
|----|---------|
| 建物 | 10年～15年 |
|----|---------|

|     |        |
|-----|--------|
| その他 | 2年～15年 |
|-----|--------|

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づいております。

#### (3) 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

ソフトウェア販売後の無償で補修すべき費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

④ 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末で損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

退職給付見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額）により計算しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発プロジェクトに係る収益及び費用の計上基準

① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。

② その他プロジェクト

工事完成基準を適用しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 表示方法の変更に關する注記

（「『税効果會計に係る會計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果會計に係る會計基準』の一部改正」（企業會計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 3. 貸借対照表に關する注記

關係会社に対する金銭債權及び金銭債務

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債權 | 2,299千円  |
| 短期金銭債務 | 12,725千円 |

## 4. 損益計算書に關する注記

關係会社との取引高

|            |           |
|------------|-----------|
| 營業取引による取引高 | 114,111千円 |
| 營業取引以外の取引高 | 15,390千円  |

## 5. 株主資本等変動計算書に關する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|      |    |
|------|----|
| 普通株式 | 一株 |
|------|----|

## 6. 税効果會計に關する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産

|           |           |
|-----------|-----------|
| 未払事業税     | 4,708千円   |
| 賞与引当金     | 27,021千円  |
| 製品保証引当金   | 3,205千円   |
| 退職給付引当金   | 34,483千円  |
| 長期未払金     | 25,938千円  |
| 減価償却費     | 2,808千円   |
| 敷金償却費     | 3,909千円   |
| その他       | 5,258千円   |
| 繰延税金資産小計  | 107,332千円 |
| 評価性引当額    | △29,848千円 |
| 繰延税金資産合計  | 77,484千円  |
| 繰延税金資産の純額 | 77,484千円  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

| 種 類  | 会社等の名称    | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合       | 関連当事者との関係                         | 取 引 内 容         | 取引金額<br>(千円)     | 科 目   | 期 末 残 高<br>(千円) |
|------|-----------|---------------------------|-----------------------------------|-----------------|------------------|-------|-----------------|
| 主要株主 | アイシン精機(株) | 被所有<br>直接 10.22%<br>(注) 4 | ソフトウェアの<br>開 発 受 託 等<br>当社への役員の派遣 | 請負、派遣等<br>(注) 2 | 278,214<br>(注) 3 | 売 掛 金 | 81,797<br>(注) 3 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
3. 当社は東京証券取引所マザーズ市場に上場し新たに株式を発行した結果、平成31年4月8日をもってアイシン精機(株)は主要株主に該当しなくなりました。取引金額及び期末残高は同日までの取引高及び同日現在の残高を記載しております。
4. 議決権等の被所有割合は(注) 3. に記載の株式の発行の直前の割合を記載しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 801円47銭
- (2) 1株当たり当期純利益 128円33銭

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき普通株式1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

連結注記表の「重要な後発事象に関する注記」に同一の内容を記載しているため、「1株当たり情報に及ぼす影響」以外の事項の注記を省略しております。

### 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

|            | 当事業年度<br>(自 平成30年9月1日<br>至 令和元年8月31日) |
|------------|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額  | 400円74銭                               |
| 1株当たり当期純利益 | 64円16銭                                |

(注) 平成30年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。